

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護給付の適正化
現状と課題	
<p>三重県が開催する研修会等に参加し、ケアプラン点検支援を実施するために必要な知識の取得に努めています。ケアプラン点検支援を共同して実施する地域包括支援センターとも協議を行いながら、適切なケアプラン作成に向けての認識の共有を図っています。（ケアプラン点検実施予定件数 6 件）</p> <p>現状の職員体制において効果的なケアプラン点検支援を実施するため、実施時期や点検内容を改めて精査するとともに、三重県が主催する介護給付適正化研修会等各種研修事業への職員派遣を継続することで、ケアプラン点検支援に携わる職員の育成を継続して努めます。</p>	
第 7 期における具体的な取組	
<p>①市内居宅介護支援事業所所属のケアマネジャーが作成するケアプランについてケアプラン点検支援を地域包括支援センターとともに実施し、ケアプランが要介護者の自立支援や重度化防止につながる適正なものになるよう支援する。</p> <p>②認定調査の公平・公正性を確保するため、要介護認定申請に係る認定調査の全てについて点検を実施するとともに、認定調査員や介護認定審査会委員に対する研修を実施する。</p>	
目標（事業内容、指標等）	
<ul style="list-style-type: none">・ケアプラン点検実施 H30：6 件，2019 年度：7 件，2020 年度：8 件・認定調査員や介護認定審査会委員に対する研修 年 1 回	
目標の評価方法	
<ul style="list-style-type: none">● 時点<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/>中間見直しあり<input type="checkbox"/>実績評価のみ● 評価の方法	

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	介護給付の適正化
------	----------

年度	平成30年度
----	--------

前期（中間見直し）

実施内容
<p>① 市内居宅介護支援事業所所属のケアマネジャーが作成するケアプランについてケアプラン点検支援を地域包括支援センターとともに実施し、ケアプランが要介護者の自立支援や重度化防止につながる適正なものになるよう支援する→6件</p> <p>② 認定調査の公平・公正性を確保するため、要介護認定申請に係る認定調査の全てについて点検を実施するとともに、認定調査員や介護認定審査会委員に対する研修会に参加する→年1回</p>
自己評価結果
<p>【×】①ケアプラン点検数（平成29年度）5事業所→（平成30年9月末）0事業所</p> <p>②新規介護認定調査員研修4月17日、介護認定調査員現任者研修9月14日参加。</p>
課題と対応策
<p>【課題】限られた人数で、多種多様な業務を行っているのでも優先順位の高い業務から実施することになる。適正化事業（ケアプラン点検）は大切な業務であることは理解しているが、実施時期が地域包括支援センターや居宅介護支援事業所の繁忙期（年度末）になってしまったことが課題。</p> <p>【対応策】</p> <p>新年度が始まる前に、地域包括支援センターと開催時期の打ち合わせを行う。</p>

後期（実績評価）

実施内容
<p>①市内居宅介護支援事業所所属のケアマネジャーが作成するケアプランについてケアプラン点検支援を地域包括支援センターとともに実施し、ケアプランが要介護者の自立支援や重度化防止につながる適正なものになるよう支援する→6件</p> <p>②認定調査の公平・公正性を確保するため、要介護認定申請に係る認定調査の全てについて点検を実施するとともに、認定調査員や介護認定審査会委員に対する研修会に参加する→年1回</p>
自己評価結果
<p>【○】①ケアプラン点検数（平成29年度）5事業所→（平成30年度）6事業所</p> <p>※各事業所との情報交換や顔の見える関係づくりができ、保険者とケアマネジャーとの連携強化に繋がった。</p> <p>②要介護認定申請に係る認定調査の全件点検を行った。</p>
課題と対応策
<p>【課題】・ケアプラン点検の係が事務職のみの配置なので、経験やノウハウの面でケアプランを読み込むことは非常に負担が大きい。また、人事異動もあって、スキルが定着しにくいことも課題である・国保連合会から毎月送付されてくるケアプラン分析シートを活用できていない。</p> <p>【対応策】</p> <p>・人事異動で転入してきた職員がケアプラン点検研修に参加する。来年度からは、ケアプラン分析シートの担当者を決めて活用方法も検討しながら、介護給付適正化に努める。</p>

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル 健康づくりと介護予防の推進

現状と課題

平成 30 年 4 月 1 日現在の、当市の高齢化率は 28.8%（市内で地域差あり）で全国、三重県と大きな差はみられないが、要介護認定率 22.5%は全国平均より高く毎年少しづつ上昇している。なかでも要支援 1・2、要介護 1 といった、軽度認定者の割合が増加している傾向がある。

また、ニーズ調査結果によると、要支援認定者の原因のトップは骨折・転倒であることから、下肢筋力に重点を置いた介護予防運動を市民に広げていくことが重要であると考え。実際に市の事業の認知度をニーズ調査から見ると、運動等の介護予防教室の認知度は他より高いものの、2 割程度にとどまっている現状がある。

これらのことから「総合事業」を推進し、高齢者の身体機能の維持増進を図る介護予防事業を積極的に展開し、元気高齢者づくりと高齢者全体の社会参加を促進していきたいと考える。具体的には①介護予防の集いの場への市民の参加を増やす、②住民主体の集いの場を身近な場所に増やす、③集いの場に関わる担い手養成と運営支援を取り組んでいく。

第 7 期における具体的な取組

自助・互助の促進や介護予防ボランティア養成などに積極的に取り組み、2020 年度（平成 32 年度）における要介護認定率が、現在の要介護認定率（平成 28 年度末 22.8%）から上昇しないよう現状程度にとどめる。

（1）健康づくりの推進 （2）介護予防の推進 （3）社会参加と生きがいづくりの推進

目標（事業内容、指標等）

- ・一般介護予防事業（参加者数の増加、若い年代層からの事業参加、初参加者の増加）
※一般介護予防事業の参加者数 H30：15000 人、2019 年度：15000 人、2020 年度：16000 人
- ・介護予防いきいきサポーター養成（人材養成 活躍機会の提供、活動継続の研修）
※介護予防いきいきサポーター養成講座の開催 毎年 10 回以上／を継続
- ・社会参加の機会の増加と生きがいづくりの推進
※お元気応援ポイント事業参加団体数 H30：450、2019 年度：500、2020 年度：520
- ・住民主体の多様な集いの場を創設、充実
※住民主体の介護予防の集いの場の開設補助 H30：7、2019 年度：5、2020 年度：5
開設後 1 年前後に、補助団体へ運営状況の評価確認（評価シートに基づき）を実施する
※住民主体の介護予防の集いの場の専門職（リハ職等）による運営支援
H30：9 カ所、2019 年度：10 カ所、2020 年度：10 カ所

目標の評価方法

- 時点
 中間見直しあり
 実績評価のみ
- 評価の方法 地域包括支援センターと市の事業実績報告（年度毎）

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	健康づくりと介護予防の推進
------	---------------

年度	2018 年度
----	---------

前期（中間見直し）

実施内容
<p>自助・互助の促進や介護予防ボランティア養成などに積極的に取り組む。</p> <p>（１）健康づくりの推進 （２）介護予防の推進 （３）社会参加と生きがいの推進</p>
自己評価結果
<p>各事業について、市と地域包括支援センターが連絡会で実施状況の確認や困り事の共有を行うとともに、毎月、事業の協議書・報告書で進捗状況を確認し、計画通り実施されていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般介護予防事業継続（参加者数の増加、初参加者の増加） ・ 介護予防いきいきサポーター養成継続（人材養成 活躍機会の提供、活動継続の研修） ・ 社会参加の機会の増加といきがいの推進 ・ 住民主体の多様な集いの場を創設、充実
課題と対応策
<p>・ 一般介護予防事業について、特に過疎地域で参加者数の増加や初参加者を募ることが難しい。介護予防の担い手への支援は、つかず離れずの見守りが重要で、介護予防ボランティアの養成及びフォローアップ研修等を実施しながら、地域包括支援センターがきめ細やかな市民対応に心がけ、自主活動の継続意識を高めるよう配慮されている。</p>

後期（実績評価）

実施内容
<p>自助・互助の促進や介護予防ボランティア養成などに積極的な取り組みの継続。</p> <p>（１）健康づくりの推進 （２）介護予防の推進 （３）社会参加と生きがいの推進</p>
自己評価結果
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般介護予防事業 （参加者数の増加、若い年代層からの事業参加、初参加者の増加） <ul style="list-style-type: none"> ※一般介護予防事業の参加者数 目標H30：15,000人、実績：17,127人 3回シリーズ教室の新規参加数が2割以上：62回 ・ 介護予防いきいきサポーター養成 （人材養成 活躍機会の提供、活動継続の研修） <ul style="list-style-type: none"> ※介護予防いきいきサポーター養成講座の開催 目標年間10クール以上、実績20クール ・ 社会参加の機会の増加といきがいの推進 <ul style="list-style-type: none"> ※お元気応援ポイント事業参加団体数 目標H30：450団体、実績：500団体 ※高齢者ボランティアポイント事業（ささえさん） 目標H30登録数：400、実績：406 ・ 住民主体の多様な集いの場を創設、充実

※住民主体の介護予防の集いの場の開設補助 目標H30：7カ所、実績：5カ所

補助団体へ運営状況確認（評価シートに基づき、開設後約1年で実施）

目標H30：11カ所、実績：11カ所

※住民主体の介護予防の集いの場の専門職（リハ職等）による運営支援

目標H30：9カ所、実績：9カ所

課題と対応策

介護予防の取り組みを市民に啓発するとともに、介護予防に取り組む参加者や担い手が増加することを目標として実施した。

そのため、地域包括支援センターによる介護予防教室についてはこれまで参加したことがない方への周知に力を入れていただき、確実に新規参加者が増加した。また教室終了後には、地元の自主グループや社会参加できる他の集いの場等を紹介し、介護予防の取り組みや地域活動が継続できるよう支援した。

また、市民が地域の介護予防の集いの場で楽しく活動継続できるための支援として、理学療法士や運動の専門家による指導介入の機会を設けた（1カ所につき2回）。効果的な運動メニューの紹介や安全な運動のやり方、ご苦勞へのねぎらい、担い手の負担軽減等を支援していただいた。担い手と参加者が一緒に考え、活動内容を改善していくための後押しとなった。来年度は集いの場への介入回数を3回に増やし、指導を受けた内容を自分たちで実践できるよう見届けていただき、市民の主体性が伸びていくよう支援介入する。